

非核都市宣言の実効ある運営について



小松 大成 議員

遠野市の防災対策について

【質問】岩手宮城内陸地震に引き続き発生した岩手県沿岸北部を震源とする地震発生は、改めて防災対策の重要性を指摘している。学校をはじめとする公共施設の耐震化は充分か。

【市長】「建築物の耐震化促進に関する法律」が改正され施行された。建坪面積 2,000

m²以上三階建て以上の耐震化が義務づけられた。市民の多く集まる場所の耐震化を検討し、計画的に行う必要がある。

県立遠野病院ベッド数削減計画に反対を

【質問】県医療局は病床利用率の低い県立病院のベッド数を削減しようとしており、県立遠野病院もその対象となっている。地域医療切捨てにつながりかねないこの計画に疑問を抱かざるをえないが、市長の見解は。

【市長】県立遠野病院の病床利用率が 63.3% であることから削減対象となっているようだが、常勤医の確保によって利用率は高められる。院長をはじめ全スタッフが医師確保に努力している。今後新たな展開を期待している。

中学校再編計画は白紙撤回を

【質問】中学校再編計画(原案)が公表されたが、再編計画案は再編により廃校を余儀なくされる地域住民の意向を充分くみ上げられて作成されたとは言いがたい。白紙撤回をふくめ再検討を求める。

【教育長】地域のたからである中学生が、大きく成長できるよりよい教育環境を整えるための中学校再編計画である事を今後とも説明し理解を求めていく。



▲市民医療の拠点である県立遠野病院

中心市街地活性化基本計画について



荒川 栄悦 議員

【質問】街中の賑わいを取り戻すための方策である中心市街地活性化基本計画の認定をいつ受ける予定なのか。またその実効性をいかにして挙げようとするのか。

【市長】「遠野市中心市街地活性化基本計画」は人口減少、少子高齢化、財政逼迫の中で、市民が誇れる街づくりのため、中心市街地をコミュニ

ティと経済の両面から活性化を図る計画として本年 3 月に策定し、内閣府との協議の中で、本年 12 月の申請受理、来年 3 月認定を目指している。また、これまでのまちづくりに取組む意識の醸成を図るため、(仮称)「まちづくりシンポジウム」を開催する予定である。

【質問】駅周辺整備と、観光戦略樹立の中身は。

【市長】遠野駅周辺を情報発信エリア、居住エリアと位置づけ、整備を図る計画である。本年度中に材木町に子育て支援型、高齢者対応型の市営住宅 12 戸の整備に着手し、街中居住の推進と新たな人の流れをつくるものである。駅前に整備予定の観光交流センターは、観光振興を図るための中核となる施設であり、観光関連機関・団体の集中化により、情報発信、エージェント等への営業などの対応が、より効率的に連携できる体制を確立するものである。

【質問】市内 3 校とする中学校再編成計画原案の説明会による説明をもって市民から理解を得たとするのか。

【教育長】現在、計画原案を提示して、市民の皆様から意見を戴いた段階であり、市民の理解と合意を得た・得ないを判断する時期ではないと考える。合意形成の判断は、住民投票やアンケートの意見もあったが、あくまでも議論を積み重ねることによる話し合いの中から判断していきたいと考えている。



▲有効活用が期待される旧 JA ビル